

第135期 事業の 中間ご報告

NANTO BANK REPORT

ミニディスクロージャー誌 2022年9月期 2022年4月1日~2022年9月30日

ごあいさつ

平素より、私ども南都銀行グループをご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

このたび、皆さまの当行グループに対するご理解を一層深めていただくため、2022年9月期の事業の概況等を お伝えする「ミニディスクロージャー誌/第135期事業の中間ご報告」を作成いたしました。

コロナ禍の長期化や、海外の経済・物価動向、今後のウクライナ情勢の展開や資源価格の動向など、世界経済 および日本経済を巡る不確実性はきわめて高い状況となっています。このような環境変化は地域経済にも大きな 影響をおよぼしており、当行グループは地域金融機関としてこれらの変化に機動的に対応しながら、お客さまの 経営課題の解決に積極的に取り組んでいます。

また、急速に加速しているデジタル化への対応として、キャッシュレス決済やスマートフォンでの各種取引拡大など、お客さまの利便性を追求し、なお一層、付加価値の高いサービスの提供に努めてまいる方針です。

一方、当行グループの経営計画については昨年末に再設定した中間目標達成に向け、着実に歩みを進めています。こうしたなか、本年2月に定めた株主還元方針「安定配当80円を維持しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安とする」に基づき、2022年度は一株当たりの配当金113円を予定しております。株主の皆さまをはじめ当行グループをご支援いただいているステークホルダーの皆さまに感謝を申しあげます。

当行グループは、地域経済の持続的成長や便利で豊かな社会の実現に向けて、地域にしっかりと向き合い、 お客さまとの信頼関係をより一層深めることにより、地域と共に発展するサステナブル経営を目指してまいります ので、今後とも、一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2022年12月

取締役頭取 稿本後史



Contents

ごあいさつ1~2お客さまの資産形成・
資産管理支援9~10株主さまへの
還元についてSDGsへの取組-11~12環元について4株式情報13経営計画5~6役員/グループ -- 14お客さまの利便性向上 7~8

経営理念

- ①健全かつ効率的な経営に努めます。
- ②優れた総合金融サービスを提供します。
- ③地域の発展に尽くします。
- ④信頼され親しまれる、魅力的な銀行を目指します。

経営ビジョン

活力創造銀行

地域、そしてお客さまの成長と発展に貢献していくことは、地域金融機関の使命であり、役職員一同持てる力を最大限に発揮して、当行グループならではの新しい価値を生み出すことで、地域やお客さまに選んでいただける銀行グループを目指しています。

|**南都銀行プロフィール**| (2022年9月30日現在)

創 立:1934年6月1日

本店所在地: 奈良市橋本町16番地 資 本 金: 379億2,415万円 総資産額: 6兆6,877億円

預 金 残 高:5兆6,584億円 貸出金残高:3兆9,201億円

拠 点 数:国内/103 (奈良県下64 (インターネット)

(支店含)、その他39

従 業 員 数:2,346人

自己資本比率: 9.52%(連結) 9.22%(単体)

ホームページURL: https://www.nantobank.co.jp/

2022年9月期

業績ハイライト

|中間純利益(連結·単体)| (単位:億円) 80 -60 62 65億円 67億円 ■連結 ■単体 60 53 55 40 20 0 2020年9月期 2021年9月期 2022年9月期 |顧客向けサービス業務利益(連結・単体)| (単位:億円) 23億円 25 ■連結 -16億円-20 ■単体 15



顧客向けサービス業務利益=本業(貸出・手数料ビジネス)の利益 貸出金平均残高×預貸金利回り差+役務取引等利益-営業経費









株主さまへの環元について

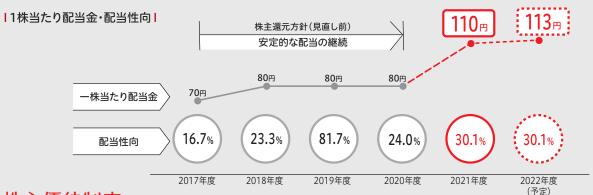


株主環元について

南都銀行グループは、株主還元方針を「安定的な配当の継続」としてまいりましたが、昨年12月の中間目標の再設定にあわせて、 「安定配当80円を維持しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安とする」ことに変更しました。 その結果、2021年度は、年間の一株当たり配当金は110円となりました。2022年度の一株当たり配当金は、113円を予定して います。

株主還元方針

安定配当80円を維持しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安とする



株主優待制度

株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、2020年より株主優待制度を導入しています。地域食材や、古都奈良の歴 史と伝統を誇る名品を取りそろえたカタログギフトをご用意し、株主の皆さまにお届けします。

また、奈良県産品の贈呈を通じて地域振興に貢献することで、当行グループが経営計画で目指す奈良県の発展、「奈良県の GDP10%増加 Iの実現を図ってまいります。

対象となる株主さま

3月31日時点の株主名簿に記載された、当行 株式を300株以上保有される株主さま

(対象となる株主さまにつきましては、株主総会終了後、「ク オカード | または 「カタログギフト | を決議通知書に同封して お送りします。)

● 優待内容 (2022年3月末時点)

			継続保有期間 (注)						
		優待商品	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上				
但	300株以上 1,000株未満	クオカード	1,000円分	1,500円分	2,000円 相当				
保有株数	1,000株以上 5,000株未満	太白旧帝口	2,000円 相当	2,500円 相当	3,000円 相当				
数	5,000株以上	奈良県産品	3,000円 相当	3,500円 相当	5,000円 相当				

⁽注)継続保有期間につきましては、毎年3月31日および9月30日の当行株主名簿に、同一株主番号で連続して記載されて いる年数とし、本株主優待制度導入以前も含むものとさせていただきます。また、保有株数については、直近の基準日 (3月31日) 時点の保有株数にて判定いたします。

「地域と共に発展するサステナブル経営」を目指します

南都銀行グループの経営計画は、目指すゴールの達成に向け、中間目標を設定するとともに 1年ごとのアクションプランを策定し、PDCAサイクルを強化しています。

なんとミッション



地域を発展させる

チエ・ヒト・カネの提供により、 地域・お客さまの活力を創造する



活力創造人材を生み出す

地域・お客さまにとって「おもしろい」人材を生み出す



収益性を向上させる

地域・お客さまの活力を創造し、 南都銀行グループの収益を極大化する

※1 本業(貸出・手数料ビジネス)の利益

貸出金平均残高×預貸金利回り差+役務取引等利益-営業経費

※2 預金・貸出金・有価証券などの利息収入である「資金利益」、手数料等の収支である 「役務取引等利益」、それ以外の業務の収支である「その他業務利益」を合計した利益 から、国債等債券損益を控除した利益に対する経費の割合 2024年度

中間

顧客向けサービス

業務利益※1(連結) +30億円

OHR^{※2}(連結)

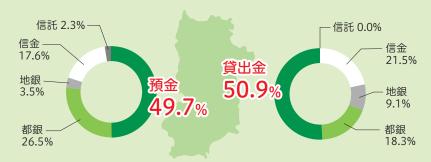
70%未満

ROE^{※3}(連結)

4.0%以上

※3 ROE= 当期純利益{期首純資産(除く新株予約権)+期末純資産(除く新株予約権)}÷2ニンア業務純益

南都銀行グループの主要マーケットである奈良県では預金・貸出金とも圧倒的なシェアを誇っています。



※地域の定義

南都銀行グループは、奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県 を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、長年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことをさします。

(2022年9月末現在:銀行・奈良県内信用金庫<ゆうちょ銀行・農協等を除く>を対象としています。)

2029年度

目指すゴール

奈良県GDP(実質県内総生産^{※6})

約3,500億円増加

(2016年度比+10%)

経営人材*⁷創出数 **350**人

ROA(単体) **0.35%以上**

目標

ROA^{※4}(単体) **0.25%以上**

活力創造に関わる資格※5 保有者数 1,000人

- ※5 応用情報技術者、中小企業診断士、宅建、FP1級、簿記2級およびそれらと同等以上の資格
- ※6 県内総生産は、年度終了の約2年半後に発表されるため、本ゴールは2029年中に発表される2026年度までの達成を目指す
- ※7 地域のお客さまと経営の意思決定をご一緒できる人材

|地域**向け貸出金と府県別比率|

地域向け貸出金残高は、3兆3,079億円となり、総融資 残高3兆9,201億円の84.38%を占めています。



|地域*の預金残高と府県別比率|

地域の預金残高は、5兆6,307億円となり、総預金残高 5兆6,584億円の99.51%を占めています。



南都銀行はデジタル技術も最大限に活用しながら、お客さまの利便性向上に取り組んでいます。

銀行口座から即時引き落とし! Bank Pay/ことら送金 スタート

Bank Payとは、日本電子決済推進機構が提供するスマートフォンアプリを使ったサービスです。お客さまは、「Bank Pay アプリ」に当行の普通預金口座(総合口座含む)を登録することで、簡単かつお手軽にお買い物をすることができます。お支払は、一般的なチャージ式のスマホ決済サービスと異なり、チャージ不要で預金口座から即時引き落としによりご利用いただけます。また、10月からはBank Payを通じて個人間での10万円以下の送金が手数料無料でご利用いただける「ことら送金サービス」(以下「ことら送金」)の取扱いも開始しました。

Bank Pay「ことら送金」ご利用イメージ



Bank Pay HP (南都銀行)



「ことら送金」HP



待ち時間を短縮!「ご来店予約サービス」を一部店舗に導入

予約方法 受付時間	【予約方法】 予約フォームヘアクセス 【受付時間】 24時間365日 (メンテナンス時間を除く) ご来店希望日の2営業日前の15時までに予約が 必要となります	予約フォ-					
対象店舗	■西ノ京支店 ■活崎支店 ■天理支店・櫟本出張所共同店舗 ■高田支店・高田本町支店・尺土支店共同店舗 ■橿原支店・耳成支店・畝傍支店共同店舗 ■世界支店・耳成支店・畝傍支店共同店舗 ■世界支店・お別支店・お別支店共同店舗 対象店舗は、順次拡大予定	贝奴 回路					
ご利用 いただける お客さま	予約は、個人のお客さまに限定させていただいております ※予約対象取引は店舗により異なります						

スマートフォンで完結! 投資信託・NISA口座開設サービス

最短で申込日の翌営業日に投資信託の口座開設が完了!



いつでもどこでも スマホ完結!

24時間365日 来店不要でスピーディーに お申込みできます!



かんたん スピーディー!

お申込みまで3ステップ 最短で申込日の翌営業日に 口座開設が完了します!



同時にNISA・ つみたてNISAの開設も!

すでに投資信託口座をお持ちの方も 「NISA・つみたてNISA*」の開設や 「〈ナント〉ネットde投信」の お申込みができます!

※NISAとつみたてNISAの併用不可(年単位の選択制)

ご利用 いただける お客さま 満18歳以上70歳未満で、当行の普通預金口座(総合口座を含む)をお持ちの個人のお客さま ※NISA・つみたてNISAは20歳以上のお客さまが対象(ただし、2023年1月1日以降は18歳以上の方が対象) となります。

※事業用の口座(屋号・団体名のついた口座等)は、ご利用いただけません。

※総合的判断により口座開設をお断りすることがあります。





ますます便利。南都銀行スマートフォンアプリ

南都銀行スマートフォンアプリでは、残高 照会・入出金明細照会や、南都銀行インター ネットバンキングへのかんたんアクセス、アプ リでの口座開設、店舗ATM検索等、様々なサ ービスをご利用いただくことができます。

また新たに、「ご来店予約サービス」や「投資信託・NISA口座開設サービス」も本アプリよりご利用いただけるようになりました。

南都銀行スマートフォンアプリの ダウンロード

■ Androidの方

■ iPhoneの方







南都銀行グループは、お客さまと人生設計や目標を共有し、 最適なサービスを提供しています。

人生100年時代に備えて、相続や老後の資金づくりのお手伝い!



信託・保険等を活用し、お客さまそれぞれの状況にマッチした最適なソリューションを提供します。

●相続対策のご提案

提供できるソリューション

・遺言信託 (遺言書作成・保管・執行)

- ●遺言代用信託
- ●暦年贈与型信託
- ●遺産整理業務
- ●保険等

●〈ナント〉コンサルティングステーション

資産運用や保険などに関する各種相談が可能です。

毎週土日・事前予約制 0744-22-7778

●金融犯罪に対する対応

金融犯罪の手口の複雑化・巧妙化に対応し、南都銀行と お取引いただくお客さまが金融犯罪に巻き込まれない よう、その防止策の高度化にも取り組み、安全で利便性 が高い金融サービスの維持に努めています。

●具体的な相談は

お一人お一人の異なる課題やニーズに対して金融商品の提案を 通じて解決を図り、安定した資産形成のサポートを行います。

●幅広い相談は

銀行では対応できない高度な商品などを希望されるお客さまに対しては、南都まほろば証券を紹介し、南都銀行グループとして 最適なポートフォリオの提案を行います。

●保険のご相談は

ライフプランニングに精通した専門スタッフが、家計や保険の 見直しなどのご相談に対応いたします。

ほけんの窓口@南都銀行

西大寺店	30120-710-022
ガーデンモール木津川店	30 0120-710-199
トナリエ大和高田店	30 0120-710-235
イオンモール橿原店	55. 0120-710-311
フォレストモール岩出店	30120-710-711

人生100年時代に向け、積立による資産形成ニーズが高まっています。 南都銀行では税制優遇制度のある「つみたてNISA」や「iDeCo」など、 お客さまのライフステージに対応した様々な積立サービスを提供しています。

〈ナント〉の積立ラインナップ									
こんな人に	コツコツ 貯めたい	増やし野め			度を利用して	備えながら野めたい			
オススメ		N. S.		の月に	(Γα)/201				
ラインナップ	積立預金	外貨預金 自動積立プラン	投信積立	つみたてNISA	iDeCo	平準払保険 (個人年金保険・終身保険)			
いくらから できる?	2,000円	5,000円	5,000円	5,000円	5,000円	契約年齢により 異なります			
ご利用 いただける方	0歳以上	18歳以上	18歳以上 (ジュニアNISAは 0歳から利用可)	20歳以上※1	20歳以上 65歳未満 ^{※2}	商品により			
いくらまで 預けられる?	制限なし	制限なし	制限なし	年間40万円 累計800万円	年14.4万円~ 81.6万円 ^{※3}	異なります			
優遇制度	なし	なし	なし	分配金や売却益が 20年間非課税	・掛け金が全額所得控除 ・運用益が非課税 ※4	最大年4万円 所得から控除 ※5			
いつでも 引出しが できる?	可能	可能	可能	可能 (ただし利用した分の 非課税枠は消失します)	不可 (原則60歳到達時まで 引出しできません)	解約により可能 (解約返戻金が元本を 下回る場合があります)			

- ※1…2023年1月1日以降は18歳以上の方が対象となります。
- ※2…20歳に満たない場合でも、厚生年金被保険者であれば加入対象となります。(一定要件のもと65歳未満まで加入可能。)
- ※3…職業や加入されている公的年金の種類により拠出限度額が異なります。
- ※4…受取り方により公的年金等控除または退職金所得控除の対象となります。
- ※5…終身保険/一般生命保険料控除の対象となります。
 - 個人年金保険/個人年金保険料控除の対象となります。(所定の要件を満たし、個人年金保険料税制適格特約を付加した契約が対象となります。)
- ■記載内容は2022年4月現在の税制によります。今後税制の変更に伴い記載内容が変わることがあります。各商品の内容について、くわしくはお近くの窓口までお問い合わせください。

将来の老後資金のために 何かはじめたいけど、 NISAとiDeCo どっちがいいの? 、NISAって聞いたことは あるけど、どういうもの?



相談したいけど、 平日は忙しくて 窓口に行けない



〈ナント〉では、 お気軽に電話で 相談ができます! 土日も対応!

お問い合わせはこちらまで!

ナントデ ローゴノシサン

50120-710-654

営業時間:平日 9時~17時 土日10時~17時

(祝日および12月31日~1月3日は除く)

南都銀行グループは、「SDGsポリシー」に基づき、事業活動と地域貢献活動の 両面から持続可能な地域社会の実現に取り組んでいます。

(経営計画とSDGs)

経営計画「なんとミッションと10年後に目指すゴール」は、なんとミッション「地域の発展」「活力創造 人材の創出 I 「収益性の向上」の遂行を通じて持続可能な地域社会の実現を目指すものであり、SDGsの ゴールと方向性は同じです。

SDGsの目標 17の目標と169のターゲット

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



















●地域の発展●活力創造人材の創出

●収益性の向上

地域・社会の 課題解決

持続可能な 地域・社会の 実現

SDGsポリシー

なんとミッションである「地域の発展」「活力創造人材の創出」「収益性の向上」の遂行を通じ、 持続可能な地域社会の実現に向けて、地域が抱える社会問題を主体的に解決してまいります。



南都銀行グループでは、SDGs17項目のうち、営業エリア や事業戦略に強く関連する目標と、持続可能な地域環境 保全への取組目標を中心とした7つを重点取組目標として 選定しています。



【働きがいも経済成長も】

地域事業化への取組、 金融アクセス・サービスの拡充



【つくる責任つかう責任】

持続可能な消費と生産



【産業と技術革新の基盤をつくろう】

FinTech等を通じた顧客利便性向上



【気候変動に具体的な対策を】

低炭素社会実現



【質の高い教育をみんなに】

金融経済教育の推進・拡大



【住み続けられるまちづくりを】

地域の課題に向き合い、経済と コミュニティの活性化へ貢献



【陸の豊かさも守ろう】

持続可能な森林環境の保全

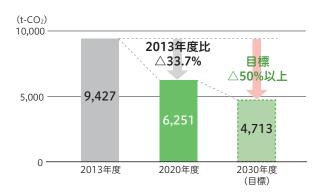
気候変動問題への対応

地球温暖化の進行に伴い、自然災害が増加・激甚化するなか、カーボンニュートラルの実現に向けた取組が世界的に加速しています。

南都銀行グループにおいても、「地域と共に発展するサステナブル経営」の実現を目指し、自らの脱炭素化に取り組むとともに、お客さまの脱炭素化の取組支援を通じて地域の発展への貢献に努めています。

また、昨年賛同表明しましたTCFD提言に沿って、気候変動問題に関する機会とリスクを特定するとともに、当行グループ自らの取組としてCO2排出量を2030年度に2013年度比50%以上削減させる目標を設定しています。

■南都銀行のCO₂排出量および2030年度削減目標



お客さまのSDGsへの取組支援

大企業を中心に脱炭素に向けた取組が加速しており、サプライチェーンを構成する地域のお客さまの喫緊の経営課題としても顕在化しつつあります。当行グループは地域やお客さまの脱炭素化をリードするべく、お客さまの脱炭素に向けた資金ニーズへの対応やSDGs導入コンサルティングサービス、CO2排出量可視化・削減サービスなどのソリューションを積極的に展開しています。

【〈ナント〉SDGs導入コンサルティングサービス

対象となる お客さま	法人・個人事業主のお客さま
内 容	①お客さまのSDGsへの取組状況を診断、SDGs 行動宣言をサポート。東京海上日動火災保険 株式会社より提供を受ける「診断ツール」に基 づき、お客さまのSDGsへの取組状況を確認。 「診断レポート」を発行するとともに「SDGs行 動宣言」をサポートいたします。
	②お客さまのSDGs経営促進に向けたコンサルティングの提案。「診断レポート」や「SDGs行動宣言」に基づき、お客さまのSDGs経営の促進に向け、当行グループが提供するコンサルティングメニューをご提案いたします。

■お客さまのCO₂排出量削減に向けた取組への支援

e-dash株式会社(三井物産株式会社100%子会社)と提携し、お客さまのCO2排出量に関する現状把握から、削減目標の設定、削減に向けたアクションまで一気通貫に行います。



CO₂排出量の 可視化

データ入力から算出、 分析までe-dashが 自動化します

CO₂排出量の 報告

各種報告に必要な データをまとめて 定期的にレポート

CO₂排出量の 削減

コスト削減から 排出量削減まで 具体的な方法をご提案

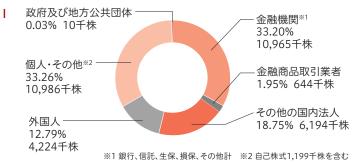
株式の状況

(2022年9月30日現在)

▶ | 発行済総株式数 | 33,025千株

I所有者別株式数 I

|株 主 数┃ 16.616名



大 株 主 (2022年9月30日現在)

名称所有株式数 (千株)発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)3,89512.23株式会社日本カストディ銀行(信託口)1,5474.86日本生命保険相互会社1,0533.30明治安田生命保険相互会社1,0433.27南都銀行従業員持株会9502.98住友生命保険相互会社6622.08DMG森精機株式会社4761.49大和ガス株式会社4601.44DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO4391.38北村林業株式会社4181.31			
株式会社日本カストディ銀行(信託口)1,5474.86日本生命保険相互会社1,0533.30明治安田生命保険相互会社1,0433.27南都銀行従業員持株会9502.98住友生命保険相互会社6622.08DMG森精機株式会社4761.49大和ガス株式会社4601.44DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO4391.38北村林業株式会社4181.31	名 称		
日本生命保険相互会社1,0533.30明治安田生命保険相互会社1,0433.27南都銀行従業員持株会9502.98住友生命保険相互会社6622.08DMG森精機株式会社4761.49大和ガス株式会社4601.44DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO4391.38北村林業株式会社4181.31	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,895	12.23
明治安田生命保険相互会社1,0433.27南都銀行従業員持株会9502.98住友生命保険相互会社6622.08DMG森精機株式会社4761.49大和ガス株式会社4601.44DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO4391.38北村林業株式会社4181.31	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,547	4.86
南都銀行従業員持株会9502.98住友生命保険相互会社6622.08DMG森精機株式会社4761.49大和ガス株式会社4601.44DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO4391.38北村林業株式会社4181.31	日本生命保険相互会社	1,053	3.30
住友生命保険相互会社6622.08DMG森精機株式会社4761.49大和ガス株式会社4601.44DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO4391.38北村林業株式会社4181.31	明治安田生命保険相互会社	1,043	3.27
DMG森精機株式会社4761.49大和ガス株式会社4601.44DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO4391.38北村林業株式会社4181.31	南都銀行従業員持株会	950	2.98
大和ガス株式会社4601.44DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO4391.38北村林業株式会社4181.31	住友生命保険相互会社	662	2.08
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 439 1.38 北村林業株式会社 418 1.31	DMG森精機株式会社	476	1.49
北村林業株式会社 418 1.31	大和ガス株式会社	460	1.44
	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	439	1.38
≣ + 10 0/6 3/ 30	北村林業株式会社	418	1.31
10,740 34.37	≣†	10,946	34.39

- 注1. 当行は、自己株式(1,199千株)を保有しておりますが、左記大株主からは除いております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式(73千株)を含んでおりません。
 - 2. 所有株式数等は、千株未満を切り 捨てて表示しています。
- 3. 所有株式数の割合は、自己株式 (1,199千株)を控除して算出し、小 数点第3位以下を切り捨てて表示 しています。

株式のご案内

●事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

●定時株主総会 毎年6月に開催します。

●基**準日** 定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

※その他必要がある場合は、 あらかじめ公告する一定の日

●単元株式数 100株

●公告掲載方法 電子公告により行います。

公告掲載ホームページURL https://www.nantobank.co.jp/

(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞及び奈良市において発行する奈良新聞に掲載します。)

●株主名簿管理人/特別□座の□座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

●株主名簿管理人事務取扱場所

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFI信託銀行株式会社 大阪証券代行部

【郵便物送付先】 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 【各種お問い合わせ】 電話 0120-094-777(通話料無料)

(受付時間 9:00~17:00(土、日、祝日及び12月31日~1月3日を除く))

ホームページURL https://www.tr.mufg.jp/daikou/

役員 (2022年9月30日現在)

取締役頭取 橋 本	隆 史	取約	第 役	松	坂 萝	支 孝		常務	執行役	員 オ	西	知	巳	執	行	役	員	中	島	伸	佳
取締役石田	諭	取級	帝 役	青	木厚	事 平		常務	執行役	員 台			敬	執	行	役	員	藏	東	義	典
取 締 役 横 谷 専務執行役員	和 也	取級	帝 役	中	山こ	ずゑ		執 1	亍 役	員本	多	浩	治	執	行	役	員	角	谷	晴	行
取 締 役 西 川 常務執行役員	和 伸	監査役	(常勤)	箕	輪尚	5 起	ļ	執 1	亍 役	員団	5 岡	英	俊	執	行	役	員	西	Ш	知	志
取 締 役 杉 浦 常務執行役員	剛	監査役	(常勤)	#		蚤 雄		執 彳	亍 役	員匠	本	耕	志	執	行	役	員	竹	邑	秀	隆
取 締 役 船 木 隆常務執行役員	一郎	監置	全	倉	橋	学 壽	į	執 1	亍 役	員	₹ 日	英	達	執	行	役	員	大	本	芳	克
取 締 役 北村又	左衞門	監査	宜 役	\equiv	石	基		執 彳	亍 役	員日	3 原	久	義								

(注)取締役 北村又左衞門、松坂英孝、青木周平及び中山こずゑは会社法第2条第15号に定める社外 取締役であり、監査役 倉橋孝壽及び三石基は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

グループ会社の状況

(2022年9月30日現在)

南都銀行グループは、南都銀行及び連結子会社11社と持分法適用会社3社で構成され、銀行業務のほか、 証券業務やカード・リース業務などお客さまへの「総合金融サービス」の提供に努めています。

会社名	所在地	主要事業内容	資本金(百万円)
南都マネジメントサービス株式会社	奈良県奈良市	子会社管理業	40
南都ビジネスサービス株式会社	奈良県奈良市	銀行の事務代行業	10
南都信用保証株式会社	奈良県奈良市	信用保証業	10
南都リース株式会社	奈良県奈良市	リース業	500
南都コンピュータサービス株式会社	奈良県奈良市	ソフトウエア開発業	10
南都ディーシーカード株式会社	奈良県生駒市	クレジットカード業	50
南都カードサービス株式会社	奈良県生駒市	クレジットカード業	50
南都コンサルティング株式会社	奈良県奈良市	コンサルティング業	45
なんとチャレンジド株式会社	奈良県奈良市	銀行の事務代行業	20
南都まほろば証券株式会社	奈良県奈良市	金融商品取引業	3,000
南都キャピタルパートナーズ株式会社	奈良県奈良市	投資業	100
奈良みらいデザイン株式会社	奈良県奈良市	地域活性化事業	80
	奈良県奈良市	投資業	3
フロンティア南都インベストメント合同会社	奈良県奈良市	投資業	5

「奈良みらいデザイン株式会社」「奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社」「フロンティア南都インベストメント合同会社」は持分法適用会社です。

